

トランプ^o2期目の世界情勢 と北東アジア経済の未来像

三村光弘
(ERINA-UNP)

本日の発表内容

1. トランプ2期目の世界情勢
2. トランプ大統領の朝鮮に対する認識
3. 米朝関係
4. 金正恩政権の朝鮮の経済政策を振り返る
5. 金正恩政権の外交、国防政策
6. 朝鮮をめぐる国際政治的状況の変化の方向性
7. 北東アジア経済の未来像

トランプ^o2期目の世界情勢

- 世界秩序の多極化の完成段階
 - G7主導の国際秩序は色あせつつある
 - BRICSや上海協力機構（SCO）、ユーラシア経済連合、CPTPPなどの米国をメンバーとしない経済協力体の増加
 - これまで覇権の恩恵に浴していた国々の凋落
 - 米国は米州の地域覇権国へ（グリーンランドからパナマ運河まで）
 - 欧州は安全保障を自ら確保するための軍備増強（NATOの実質的機能停止）
 - 「名誉白人」にとっては厳しい状況→脱欧入亜の必要性
 - 米国は日韓豪をどう扱っていくのかが不明

トランプ^o2期目の世界情勢

- ウクライナ紛争
 - 「第3次世界大戦」から欧州の地域紛争へと転化
 - 英、仏、独の凋落の始まり
- パレスチナ・イスラエル戦争
 - 中東の秩序に大きな影響をもたらす可能性
 - サウジアラビア、トルコ、イスラエル、イラン
- 米中対立
 - 激化しつつあるが、平和的な手段で解決を志向
- 朝鮮半島の核問題
 - 北東アジアの情勢を安定させるためには、米朝関係と南北関係の変化（改善）が必要

トランプ氏選挙戦と朝鮮

- **2024年7月18日** トランプ氏指名受諾演説で「私は北朝鮮の金正恩と非常に仲が良かった。仲が良かったため、北朝鮮のミサイル打ち上げを阻止できた」と発言
- **2024年7月23日** 『朝鮮中央通信』 トランプ氏は両国関係に「未練を膨らませている」とし、「トランプが大統領を務めた時、首脳間の個人的親交関係をもって国家間の関係にも反映しようとしたのは事実であるが、実質的な肯定的変化はなかった」「国家の対外政策と個人的感情は厳然と区別すべきである」と評論

トランプ政権 2 期目と朝鮮

- 2025年1月20日 就任初日に朝鮮を「核保有国」と呼ぶ
 - 3月14日にホワイトハウスで行われたNATOのルッテ事務総長との会談の冒頭での取材で「どうなるかはこれからだが、明らかに核保有国だ」と発言
 - 3月31日にも「金正恩総書記と非常に良い関係を築いている。大きな核保有国であり、彼はとても賢い人物だ。我々はいずれ何かやるだろう」と語る
- 2025年1月28日 ホワイトハウス国家安全保障会議のブライアン・ヒューズ報道官は（韓国）中央日報に対して「トランプ大統領は初任期と同様、北朝鮮の完全な非核化を追求する」と発言

米国政府の立場とトランプ大統領の発言

- 内容の大きく違う発言
 - 政府「北朝鮮の完全な非核化」
 - 大統領「北朝鮮は核保有国だ」
- 現実的には朝鮮に核を一度に完全放棄させるのは困難
 - 事実上の核保有国であると認めつつ、核軍縮や緊張緩和を行う方向性
 - 核不拡散条約を脱退して核保有したことを違法と解し、核を持っている事実を目を背け続ける方向性
- すでに無視できなくなった朝鮮の核の危険性
 - 戦略核、戦術核両方を配備する方向で開発・準備

朝鮮はすでに非核化交渉はしないと表明

- 2025年2月8日 『朝鮮中央通信』 論評「現実を認めることがそんなに辛いのか」
 - NATOとEUについて「『核保有国として認められない』と駄々をこねながら、『核兵器と現存する核プログラム、その他全ての大量破壊兵器および弾道ミサイルプログラムを完全かつ検証可能で不可逆的な方式で廃棄しなければならない』という旧時代的な妄言を並べ立てた」と論評
- 朝鮮の論理からすれば、核軍縮交渉は可能でも非核化交渉はあり得ない

2018年6月12日の米朝共同声明

- 新米朝関係の確立が、朝鮮半島と世界の平和と繁栄に寄与する核委員長の確信を、相互の信頼を醸成し、トランプ大統領の島と金とを明にする。
- 1. 米国と朝鮮は、両国民が平和と繁栄を切望していることに応じ、新たな米朝関係を確立すると約束する
- 2. 米国と朝鮮は、朝鮮半島において持続的で安定した平和体制を築くために共に努力する
- 3. 2018年4月27日の「板門店宣言」を再確認し、朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力すると約束する
- 4. 米国と朝鮮は（朝鮮戦争の米国人）捕虜や行方不明兵士の遺体の即時帰国も含まれる

米朝でできること

- 新たな米朝関係の確立
 - 米朝国交正常化に向けた外交的な努力（代表事務所含む）
- 朝鮮半島において持続的で安定した平和体制の構築
 - 朝鮮戦争の休戦協定から平和協定への移行（戦争の法的な終了）
 - 米韓合同軍事演習の縮小、停止、廃止
- 2018年4月27日の「板門店宣言」の再確認と、北朝鮮の朝鮮半島における完全非核化に向けての努力
 - 南北の軍事的対立の緩和と朝鮮戦争の休戦協定から平和協定への移行

米朝でできること

- ブレークスルーは「非核化」をどう解釈するかにある
 - 非核化を入口論で論じるか、最終的な目標にするか
 - 米国本土に到達する大陸間弾道ミサイルとそれに搭載する核弾頭の廃止を「非核化の第一歩」と表現できるか
- 朝鮮は経済制裁の解除より米朝の政治的関係の進展を重視している
 - 核、ミサイル問題に進展が見られるとの認識が生まれることにより、日本やEUも朝鮮との関係を改善することが可能に→制裁の例外適用の可能性増

米国の変化と日本の対応

- 拉致問題の解決や在日朝鮮人の地位の問題など日朝両国だけで解決できる問題が解決しても、核問題での進展がなければ本格的な関係改善は難しい
 - これまでの独自制裁の発動はすべて核実験やミサイル発射を契機としている
 - 米国が非核化における北朝鮮の努力ないしは進展を認めることが独自制裁解除の最低条件となる
- 逆に言えば、日朝両国間の懸案問題を「戦略的」に解決するためには米朝関係に進展が必要

金正恩政権の朝鮮の経済政策

- **2009年**の貨幣交換とそれにともなう混乱
 - 経済の問題は経済的に解決しなければならないという教訓
 - **2010年**の新年の辞→「人民生活の向上」が党と国家の重要政策に→そのトレンドは今日まで続く
- **2011年末**の政権発足以来、経済を活性化させることに力を注ぐ
 - **2013年**「経済建設と核武力建設を並進させることについての新たな戦略的路線」（並進路線）
 - **2018年**「党・国家の全般活動を社会主義経済建設に志向させて全力を集中」

金正恩政権の朝鮮の外交政策

- 2018年～19年前半は外交の季節
 - 平昌冬季オリンピック・パラリンピック参加
 - 中朝首脳会談（18年3月、5月、6月）
 - 南北首脳会談（18年4月、5月、9月）
 - 米朝首脳会談（18年6月、19年2月、6月）
- この時期に非核化に最も近づいたが米国の国内事情は米朝接近を許さなかった
 - 核抑止力が必要な理由は米朝対立
 - 米朝対立がなくなれば核を持つ必要性がなくなるという公式見解はまだ有効か？→2022年9月施政演説「核保有国としての地位が不可逆的なものになった」→核を削減しても最低限の核戦力は保持

金正恩政権の朝鮮の国防政策

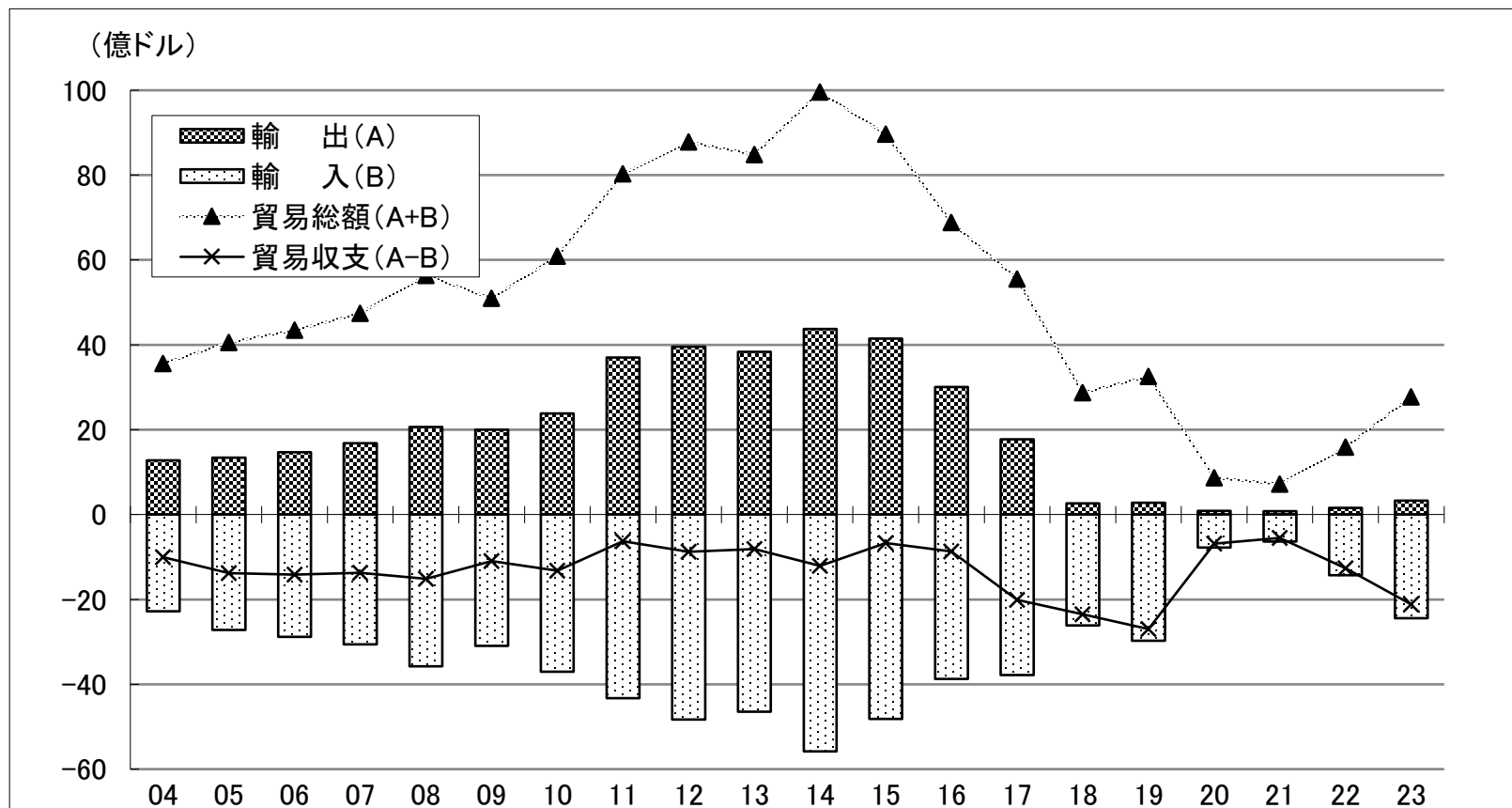
- ハノイ会談の決裂とその後の速やかな政策変更
 - 非核化を封印。核・ミサイル開発の加速
 - 「国防科学発展及び武器体系開発 5 ヶ年計画」 (2021.1)
 - 核兵器の小型化・軽量化、戦術核兵器化
 - 超大型核弾頭の生産
 - 射程 15,000km における任意の戦略的対象を正確に打撃する能力の確保
 - 極超音速滑空飛行弾頭の開発、導入
 - 水中および地上固体発動機大陸間弾道ミサイル事業
 - 核潜水艦（原子力潜水艦）と水中発射核戦略武器の保有
 - 軍事偵察衛星を運用し、偵察情報収集能力を確保
 - 500km の前線の縦深までを精密に偵察することができる無人偵察機などの偵察手段の研究開発
 - 先端武器や戦闘技術機材を研究開発し、通常戦力の先端化・先鋭化を図る
 - 装備の知能化、精密化、無人化、高性能化、軽量化
 - 「核兵器政策」に関する法令採択 (2022.9)

(出所) 浅見明咲「北朝鮮の「国防科学発展及び武器体系開発 5 ヶ年計画」に関する考察—現在地と展望—」NIDSコメンタリー294 (2024.1)

金正恩政権の朝鮮の経済政策

- 分権的改革を推進する制度的枠組みは依然有効
 - 社会主義企業責任管理制の憲法への規定（2019.4）
 - 経済開発区法（2013.10）
 - 「地方発展20×10政策」（2024.1）
 - 現行の中央政府により権限を集中させる政策は制裁とCOVID-19にともなう国境閉鎖のなかで、国防産業をはじめとする必要な清算を維持するための「防御的」な政策
- 朝鮮をめぐる国際政治的状况に変化があれば、経済政策もより積極的になる可能性

朝鮮の対外貿易の推移



(出所) 『ERINA REPORT』 5 (2024年12月) 北東アジア経済データ

<https://www.unii.ac.jp/erina->

[unp/public/report/2024%e5%b9%b412%e6%9c%88%e3%80%80no-5/](https://www.unii.ac.jp/erina-unp/public/report/2024%e5%b9%b412%e6%9c%88%e3%80%80no-5/)

朝鮮をめぐる国際政治的状况 の変化の方向性

- 米朝関係の改善と制裁の一部・全部緩和
 - 日朝関係の改善、南北関係の改善
 - 米、欧、新興国、発展途上国を含む全方位的な対外経済関係の拡大
- 中米関係の緊張、ウクライナ紛争の継続と先進国と新興国、発展途上国の経済のデカップリングの進行
 - 中ロ、BRICS、ユーラシア経済連合、ASEAN、南米南部共同市場（MERCOSUR）などとの協力推進
 - 国連安保理決議による国際的制裁がいつ本格的に無視されるようになるか

北東アジア経済の未来像

- 「トランプ関税」と日中韓のサプライチェーン協力の未来
 - 中国はつなぎ止めに必死、日本は中立、韓国は現在は米国になびきつつあるが、新政権の方向性は？
- 朝鮮半島問題の解決の方向性
 - 日中韓朝口蒙による地域内経済交流
 - デカップリングの進行（日米韓 vs 中口朝）
- 中口の微妙な態度の違い
 - すでに最大限の制裁を受けているロシア
 - 世界を相手に貿易・投資を行う中国